

令和 8 年度
大崎上島町予算書

下水道事業会計

下水道事業会計予算

議案第37号

令和8年度大崎上島町下水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和8年度大崎上島町下水道事業会計の予算は、次条以下に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処理戸数	1,900 戸
(2) 年間総汚水処理量	300,000 m ³
(3) 一日平均汚水処理水量	820 m ³
(4) 主な建設改良事業	
(ア) 管きょ施設改築更新工事	48,000 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

なお、営業費用中の総係費の財源にあてるため、企業債6,100千円を借り入れる。

	収	入	
第 1 款 下水道事業収益			427,796 千円
第 1 項 営業収益			101,228 千円
第 2 項 営業外収益			326,568 千円
	支	出	
第 1 款 下水道事業費用			419,418 千円
第 1 項 営業費用			395,013 千円
第 2 項 営業外費用			24,105 千円
第 3 項 予備費			300 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額54,218千円は、損益勘定留保資金54,218千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款	資本的収入	110,278 千円
	第1項 企業債	15,400 千円
	第2項 他会計補助金	70,478 千円
	第3項 国庫補助金	24,000 千円
	第4項 負担金等	400 千円

支 出

第1款	資本的支出	164,496 千円
	第1項 建設改良費	59,521 千円
	第2項 固定資産購入費	1,628 千円
	第3項 企業債償還金	103,347 千円

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
令和8年度公共下水道事業排水設備改造資金利子補給	令和8年度 ～ 令和13年度まで	排水設備改造資金貸付金に対する貸付利息のうち2.0%以下に該当する利子補給額
令和8年度漁業集落排水事業排水設備改造資金利子補給	令和8年度 ～ 令和13年度まで	排水設備改造資金貸付金に対する貸付利息のうち2.0%以下に該当する利子補給額

(企業債)

第 6 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額 (千円)	起債の方法	利 率	償還の方法
公共下水道事業債	15,400	証書借入 又は 証券発行	6.0%以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる資金につい て、利率の見直しを行った後 においては、当該見直し後の利 率)	借入先の融資条件による。ただし、町財政の都合 により措置期間及び償還期限を短縮し、もしくは 繰上償還又は低利に借換えすることができる。
公営企業会計適用債	6,100			
計	21,500			

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 7 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 8 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ
以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

48,264 千円

(他会計からの補助金)

第 9 条 下水道事業に充てるため、他会計からこの会計へ補助を受ける金額は、220,282千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第 10 条 たな卸資産の購入限度額は、3,513千円と定める。

令和8年 3月10日 提出

大崎上島町長 谷川 正芳

予 算 に 関 す る 説 明 書

(下 水 道 事 業 会 計)

1. 実施計画書
2. 予定キャッシュフロー計算書
3. 給与費明細書
4. 債務負担行為に関する調書
5. 令和8年度予定貸借対照表
6. 注記
7. 令和7年度予定損益計算書
8. 令和7年度予定貸借対照表
9. 実施計画明細書

令和8年度大崎上島町下水道事業会計予算実施計画書

(収益的収入及び支出)

収 入

款	項	目	予 定 額
1 下水道事業収益			427,796
	1 営業収益		101,228
		1 下水道使用料	101,220
		2 その他営業収益	8
	2 営業外収益		326,568
		1 受取利息及び配当金	49
		2 他会計補助金	149,804
		3 補助金	9,000
		4 長期前受金戻入	167,713
		5 雑収益	2

支 出

款	項	目	予 定 額
1 下水道事業費用			419,418
	1 営業費用		395,013
		1 管 ぎ よ 費	27,200
		2 ポ ン プ 場 費	2,466
		3 処 理 場 費	63,982
		4 総 係 費	77,907
		5 減 価 償 却 費	223,458
	2 営業外費用		24,105
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	19,605
		2 消費税及び地方消費税	4,500
	3 予 備 費		300
		1 予 備 費	300

(資本的収入及び支出)

収 入

款	項	目	予 定 額
1 資本的収入			110,278
	1 企業債		15,400
		1 建設改良債	15,400
	2 他会計補助金		70,478
		1 他会計補助金	70,478
	3 国庫補助金		24,000
		1 下水道費国庫補助金	24,000
	4 負担金等		400
		1 下水道分担金	400

支 出

款	項	目	予 定 額
1 資本的支出			164,496
	1 建設改良費		59,521
		1 管路建設改良費	59,521
	2 固定資産購入費		1,628
		1 有形固定資産購入費	1,628
	3 企業債償還金		103,347
		1 建設改良債元金償還金	103,347

令和8年度大崎上島町下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	11,928,000
減価償却費	223,458,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	294,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	91,000
長期前受金戻入額	△167,713,000
受取利息及び配当金	△49,000
支払利息	19,605,000
棚卸資産 (貯蔵品) の増減額 (△は増加)	△3,195,000
未払金の増減額 (△は減少)	<u>△2,494,000</u>
小計	81,925,000
利息及び配当金の受取額	49,000
利息の支払額	<u>△19,605,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	62,369,000

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△55,595,000
国庫(県)補助金等による収入	21,818,000
一般会計繰入金による収入	64,071,000
負担金等による収入	364,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>30,658,000</u>
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	21,500,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債償還による支出	<u>△103,347,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△81,847,000</u>
資金増加額(又は減少額)	11,180,000
資金期首残高	<u>181,876,235</u>
資金期末残高	193,056,235

給 与 費 明 細 書

1 総括

(1) 会計年度任用企業職員以外の職員

(単位 千円)

区分	職員数		給 与 費				法 定 福 利 費	賞 与 引 当 金 繰 入 額	退 職 手 当 組 合 負 担 金	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	手当	計					
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	5	0	19,257	10,480	29,737	6,136	3,210	4,806	43,889
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	5	0	19,257	10,480	29,737	6,136	3,210	4,806	43,889
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	5	0	18,330	5,809	24,139	5,618	2,875	4,601	37,233
	資本勘定支弁職員	0	0	-	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	5	0	18,330	5,809	24,139	5,618	2,875	4,601	37,233
増 減	損益勘定支弁職員	0	0	-	927	4,671	5,598	518	335	205	6,656
	資本勘定支弁職員	0	0	-	0	0	0	0	0	0	0
	合計	0	0	-	927	4,671	5,598	518	335	205	6,656

区 分	時 間 手	外 当 手	扶 手	養 当	住 手	居 当	通 手	勤 当	管 手	理 職 当	期 手	末 当	勤 手	勉 当	児 手	童 当	管 特 手	理 別 勤	職 務 当	地 手	域 当	
																						手
本 年 度		632		900		0		520		506		2,897		3,702		720		90		90		513
前 年 度		426		234		0		508		492		1,956		1,619		120		90		90		364
比 較		206		666		0		12		14		941		2,083		600		0		0		149

(2) 会計年度任用企業職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給与費			法定 福利費	賞与引当金 繰入額	合計
		報酬	職員手当	計			
本 年 度	1	2,492	1,002	3,494	530	351	4,375
前 年 度	1	2,316	567	2,883	185	301	3,369
比 較	0	176	435	611	345	50	1,006

手当の内訳	区 分	時 間 手 当	外 扶 手 当	養 養 当 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	管 理 手 当	職 期 当 手	末 勤 当 手	勉 勵 当 手	児 童 手 当	地 域 手 当
	本 年 度	-	-	-	-	-	-	-	493	414	-	95
	前 年 度	-	-	-	-	-	-	-	308	259	-	0
	比 較	-	-	-	-	-	-	-	185	155	-	95

2 給料及び手当の増減額の明細(会計年度任用企業職員以外の職員)

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考	備考
給料	927	昇給による増減分 異動による増減分 給与改定による増減分 その他の増減分	927 昇給に伴うもの 職員数の変動及び配置替え等に伴うもの 給料表の改定に伴うもの		
手当	4,671	昇給による増減分 異動による増減分 制度改正による増減分 その他の増減分	4,659 昇給に伴うもの 職員数の変動及び配置替え等に伴うもの 給料表の改定に伴うもの 12 休日勤務に伴うもの		

3 給料及び手当の状況(会計年度任用企業職員以外の職員)

(1) 職員1人当たり給与

区分		一般行政職
令和8年1月1日現在	平均給料月額 (円)	317,960
	平均給与月額 (円)	361,772
	平均年齢 (歳)	45.50
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	302,500
	平均給与月額 (円)	328,360
	平均年齢 (歳)	45.00

(2) 初任給

区分	一般行政職	一般会計の制度
中学卒	183,500	183,500
高校卒	188,000	188,000
大学卒	213,600	213,600

(3) 級別職員数

区分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年1月1日現在	6 級	1	20.0
	5 級		0.0
	4 級	1	20.0
	3 級	1	20.0
	2 級	1	20.0
	1 級	1	20.0
	計	5	100.0
令和7年1月1日現在	6 級	1	20.0
	5 級		0.0
	4 級	1	20.0
	3 級	1	20.0
	2 級	1	20.0
	1 級	1	20.0
	計	5	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	課長・主幹	課長・主幹 課長補佐	係長・主査	主任 主任主事	高度主事	主事

(4) 昇給

区分		一般行政職		
本年度	職員数	(A)	(人)	5
	昇給に係る職員数	(B)	(人)	4
	号級別内訳	2号級	(人)	
		3号級	(人)	1
		4号級	(人)	3
比率	(B) / (A)		(%)	80.00
前年度	職員数	(A)	(人)	5
	昇給に係る職員数	(B)	(人)	4
	号級別内訳	2号級	(人)	
		3号級	(人)	1
		4号級	(人)	3
比率	(B) / (A)		(%)	80.00

(5) 期末・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階職務の 級等による加算措置	備 考	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)				
本年度	2.300	2.350	4.650	有		
前年度	2.300	2.300	4.600	〃		
国の制度	2.300	2.350	4.650	〃		

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.58688	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.58688	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%加算)	

(7) 地域手当

支給対象地域	1 級地	2 級地	3 級地	4 級地	5 級地	6 級地
支給率 (%)	20.0	16.0	12.0	8.0	4.0	—
支給対象職員数 (人)	—	—	—	—	5	—
国の支給基準に基づく支給率 (%)	20.0	16.0	12.0	8.0	4.0	—

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同じ	
住 居 手 当	同じ	
通 勤 手 当	同じ	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生（見込）額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳（千円）		
		期間	金額	期間	金額	損益勘定 留保資金	使用料収益	その他
令和8年度公共下水道事業排水設備改造資金利子補給	排水設備改造資貸付金に対する貸付利息のうち、2.0%以下に該当する利子補給額	—	—	令和8年度から令和13年度まで	限度額に同じ	-	-	全額
令和8年度漁業集落排水事業排水設備改造資金利子補給	排水設備改造資貸付金に対する貸付利息のうち、2.0%以下に該当する利子補給額	—	—	令和8年度から令和13年度まで	限度額に同じ	-	-	全額

令和8年度大崎上島町下水道事業会計予定貸借対照表（当年度分）

（令和9年3月31日）

（単位：円）

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ	土 地			64,478,793	
ロ	建 物		128,089,605		
		減価償却累計額	<u>△ 12,952,244</u>	115,137,361	
ハ	構 築 物		4,744,088,160		
		減価償却累計額	<u>△ 434,941,261</u>	4,309,146,899	
ニ	機 械 及 び 装 置		1,274,265,659		
		減価償却累計額	<u>△ 211,523,499</u>	1,062,742,160	
ホ	車 両 運 搬 具		4,713,310		
		減価償却累計額	<u>△ 384,000</u>	4,329,310	
ヘ	工 具 器 具 及 び 備 品		1,781,000		
		減価償却累計額	<u>△ 136,000</u>	1,645,000	
	有 形 固 定 資 産 合 計				5,557,479,523
(2)	無 形 固 定 資 産				
イ	そ の 他 無 形 固 定 資 産			6,974,000	
	無 形 固 定 資 産 合 計				<u>6,974,000</u>

	固	定	負	債	合	計			1,001,013,293
4.	流	動	負	債					
(1)	イ	企	業	債	債	債			
		企	業	債	債	債	104,338,000		
		企	業	債	債	債		104,338,000	
(2)		未	払	金	金	金		13,904,635	
(3)		引	当	金	金	金			
	イ	賞	与	等	引	当	4,323,000		
	口	法	定	福	利	費	600,000		
		引	当	金	合	計		4,923,000	
		流	動	負	債	合			123,165,635
		流	動	負	債	合			
5.	繰	延	収	益					
(1)	長	期	前	受	金			4,790,243,011	

(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 504,943,846</u>	
繰延収益合計			<u>4,285,299,165</u>
負債合計			<u>5,409,478,093</u>

資本の部

6. 資本金			233,769,083
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 他会計補助金	<u>32,239,398</u>		
資本剰余金合計		32,239,398	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>88,632,334</u>		
利益剰余金合計		<u>88,632,334</u>	
剰余金合計			<u>120,871,732</u>
資本合計			<u>354,640,815</u>
負債資本合計			<u>5,764,118,908</u>

注 記

I 重要な会計方針

令和6年度より、地方公営企業会計基準を適用して財務諸表を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物			50年
構築物	10年	～	60年
機械及び装置	10年	～	20年
車両運搬具			4年
工具、器具及び備品			5年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

その他無形固定資産			5年
-----------	--	--	----

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「大崎上島町下水道事業と大崎上島町一般会計の退職手当の負担取り決めについて」に基づき、下水道事業会計が毎期支出する広島県市町総合事務組合に対する一般負担金を除き、一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(3) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、各事業年度末における支給見込額に基づき、各事業年度末の負担に属する額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,105,352千円である。

Ⅲ セグメント情報

1 報告セグメントの概要

本町下水道事業会計は、公共下水道事業及び漁業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、公共下水道事業及び漁業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	特環公共下水道処理区域における、し尿・生活排水等の処理
漁業集落排水事業	漁業集落排水処理区域における、し尿・生活排水等の処理

2 報告セグメントごとの営業収益等

項目	公共下水道事業	漁業集落排水事業	合計
営業収益	76,677,000	15,351,000	92,028,000
営業費用	268,847,000	114,961,000	383,808,000
営業損益	-192,170,000	-99,610,000	-291,780,000
経常損益	3,715,000	8,213,000	11,928,000
セグメント資産	4,359,394,459	1,403,362,449	5,762,756,908
セグメント負債	3,961,769,189	1,446,346,904	5,408,116,093
その他の項目			
他会計繰入金	157,201,000	63,081,000	220,282,000
減価償却費	162,065,000	61,393,000	223,458,000
特別利益	0	0	0
特別損失	0	0	0
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	53,458,000	2,137,000	55,595,000

IV その他

引当金の取り崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末・勤勉手当及び期末・勤勉手当に係る法定福利費を支給するため、賞与引当金4,538千円を取り崩す。

令和7年度大崎上島町下水道事業会計予定損益計算書（前年度分）

フィルター

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位：円）

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	96,176,000		
(2) その他営業収益	<u>2,000</u>	96,178,000	
2. 営業費用			
(1) 管きよ費	30,310,000		
(2) ポンプ場費	1,654,000		
(3) 処理場費	54,952,000		
(4) 総係費	87,273,000		
(5) 減価却費	225,496,000		
(6) その他営業費用	<u>0</u>	<u>399,685,000</u>	
			303,507,000

3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	53,000		
(2) 他会計補助金	173,073,000		
(3) 補助金	11,500,000		
(4) 長期前受金戻入	169,224,000		
(5) 雑収	<u>2,000</u>	353,852,000	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	21,034,000		
(2) 雑支出	<u>5,475,000</u>	<u>26,509,000</u>	<u>327,343,000</u>
経常利益			23,836,000
5. 特別利益			
(1) その他特別利益	<u>0</u>	0	
6. 特別損失			
(1) その他特別損失	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>
当年度純利益			23,836,000
前年度繰越利益剰余金			52,868,334
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>76,704,334</u></u>

令和7年度大崎上島町下水道事業会計予定貸借対照表（前年度分）

（令和8年3月31日）

（単位：円）

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ	土	地		64,478,793	
ロ	建	物	128,089,605		
		減価償却累計額	<u>△ 8,634,244</u>	119,455,361	
ハ	構	築	4,691,974,160		
		減価償却累計額	<u>△ 290,941,261</u>	4,401,032,899	
ニ	機	械 及 び 装 置	1,272,265,659		
		減価償却累計額	<u>△ 139,940,499</u>	1,132,325,160	
ホ	車	両 運 搬 具	4,713,310		
		減価償却累計額	<u>△ 384,000</u>	4,329,310	
ヘ	工	具 器 具 及 び 備 品	300,000		
		減価償却累計額	<u>△ 68,000</u>	232,000	
		有形固定資産合計			5,721,853,523
(2)	無	形 固 定 資 産			
イ	そ	の 他 無 形 固 定 資 産		10,463,000	
		無形固定資産合計			<u>10,463,000</u>

固 定 資 産 合 計

5,732,316,523

2. 流	動	資	産				
(1)	現	金	預	金		181,876,235	
(2)	未		収	金	1,095,150		
(3)	貸	倒	引	当	0	1,095,150	
(4)	貯		蔵	品		2,319,000	
	流	動	資	産			185,290,385
	資	産	合	計			5,917,606,908

負債の部

3. 固	定	負	債				
(1)	企		業	債			
	イ	企	業	債	1,083,852,094		
		企	業	債		1,083,852,094	
	固	定	負	債			1,083,852,094
			合	計			

4. 流動負債					
(1) 企業債	イ	企業債	業債	業債	債計
				<u>103,346,199</u>	103,346,199
(2) 未払金					16,398,635
(3) 引当金	イ	賞与等引当金	引当金	4,029,000	
	ロ	法定福利費引当金	引当金	<u>509,000</u>	
		引当金合計			<u>4,538,000</u>
		流動負債合計			<u>124,282,834</u>
5. 繰延収益					
(1) 長期前受金					4,703,990,011
(2) 長期前受金収益化累計額					<u>△ 337,230,846</u>
		繰延収益合計			<u>4,366,759,165</u>
		繰延負債合計			<u><u>5,574,894,093</u></u>

資 本 の 部

6. 資 本 金			233,769,083
7. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 他 会 計 補 助 金	<u>32,239,398</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		32,239,398	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>76,704,334</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>76,704,334</u>	
剰 余 金 合 計			<u>108,943,732</u>
資 本 合 計			<u>342,712,815</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>5,917,606,908</u></u>

令和8年度 大崎上島町下水道事業会計予算 実施計画明細書

(単位:千円)

款	項	目	当年度(税込)	前年度(税込)	比較	節	予定額	備考
1	下水道事業収益		427,796	434,751	△ 6,955			
	1 営業収益		101,228	105,794	△ 4,566			
		01 下水道使用料	101,220	105,792	△ 4,572			
						下水道使用料	101,220	
		10 その他営業収益	8	2	6			
						財産運用収入	1	
						手数料	7	
	2 営業外収益		326,568	328,957	△ 2,389			
		01 受取利息及び配当金	49	43	6			
						基金利息	49	
		03 他会計補助金	149,804	150,866	△ 1,062			
						他会計補助金	149,804	
		06 補助金	9,000	11,500	△ 2,500			
						国庫補助金	7,500	
						県補助金	1,500	
		09 長期前受金戻入	167,713	166,546	1,167			
						長期前受金戻入	167,713	
		12 雑収益	2	2	0			
						その他雑収益	2	

款	項	目	当年度(税込)	前年度(税込)	比較	節	予定額	説明
2	下水道事業費用		419,418	422,337	△ 2,919			
	1 営業費用		395,013	394,736	277			
		01 管 き よ 費	27,200	23,907	3,293			
						備 消 品 費	594	
						原 材 料 費	126	
						光 熱 水 費	9,206	
						燃 料 費	11	
						修 繕 費	750	
						通 信 運 搬 費	1,461	
						手 数 料	643	
						委 託 料	9,846	
						使 用 料 及 び 賃 借 料	63	
						工 事 請 負 費	4,500	
		02 ポ ン プ 場 費	2,466	1,817	649			
						備 消 品 費	60	
						光 熱 水 費	1,459	
						修 繕 費	250	
						通 信 運 搬 費	12	
						委 託 料	185	
						工 事 請 負 費	500	
		03 処 理 場 費	63,982	59,253	4,729			
						旅 費	11	
						備 消 品 費	5,232	
						光 熱 水 費	16,592	
						燃 料 費	11	
						修 繕 費	400	
						通 信 運 搬 費	4,494	
						手 数 料	450	
						委 託 料	34,292	
						工 事 請 負 費	2,500	

	07 総 係 費	77,907	89,043	△ 11,136		
					給 料	19,257
					職 員 手 当 等	16,288
					賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	3,561
					法 定 福 利 費	6,666
					報 酬	2,492
					旅 費	266
					備 消 品 費	728
					被 服 費	192
					燃 料 費	214
					印 刷 製 本 費	96
					修 繕 費	68
					通 信 運 搬 費	1,019
					手 数 料	1,385
					委 託 料	24,371
					負 担 金、補 助 金 及 び 交 付 金	208
					積 立 金	50
					公 課 費	9
					保 險 料	8
					使 用 料 及 び 賃 借 料	1,029
	08 減 価 償 却 費	223,458	220,716	2,742		
					有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	219,969
					無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	3,489
2 營 業 外 費 用		24,105	27,301	△ 3,196		
	01 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	19,605	21,034	△ 1,429		
					企 業 債 利 息	19,605
	02 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	4,500	6,267	△ 1,767		
					消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	4,500
99 予 備 費		300	300	0		
	99 予 備 費	300	300	0		
					予 備 費	300

款	項	目	当年度(税込)	前年度(税込)	比較	節	予定額	説明
3	資本的收入		110,278	64,650	45,628			
	1	企業債	15,400	6,100	9,300			
		01 建設改良債	15,400	6,100	9,300			
						公共下水道事業債	15,400	
	3	他会計補助金	70,478	53,050	17,428			
		01 他会計補助金	70,478	53,050	17,428			
						他会計補助金	70,478	
	5	国庫補助金	24,000	4,500	19,500			
		01 下水道費国庫補助金	24,000	4,500	19,500			
						公共下水道事業費国庫補助金	24,000	
	7	負担金等	400	1,000	△ 600			
		01 下水道分担金	400	1,000	△ 600			
						公共下水道事業分担金	300	
						漁業集落排水事業分担金	100	

款	項	目	当年度(税込)	前年度(税込)	比較	節	予定額	説明
4	資本の支出		164,496	121,234	43,262			
	1	建設改良費	59,521	15,667	43,854			
		01 管路建設改良費	59,521	15,667	43,854			
						旅費	163	
						備用品費	60	
						燃料費	48	
						委託料	5,200	
						工事請負費	54,050	
	2	固定資産購入費	1,628	3,312	△ 1,684			
		01 有形固定資産購入費	1,628	3,312	△ 1,684			
						工具器具及び備品	1,628	
	3	企業債償還金	103,347	102,255	1,092			
		01 建設改良債元金償還金	103,347	102,255	1,092			
						建設改良債元金償還金	103,347	